

平和条約の締結に関する調書

III

昭和 42 年 1 月

極 秘

200 部の中

号

平和条約の締結に関する調書

III

昭和 25 年 9 月～昭和 26 年 1 月

準 備 作 業

外務省条約局法規課

条 規
(67)
1

この調書から日時を追うて平和条約締結のための交渉経過を記述する。

記述は、交渉の大綱を明らかにするとともに付録に収めてある交渉関係文書——当時自らファイルに収めた書類全部を収めた——を、他日、閲読・調査または研究の対象とされる 方々の手引きになるよう心がけた。そのため「備忘録」を時々引用したことをお許しありたい。

巻尾に収めた「資料」は、記述に直接引用してはいないが交渉との関連で部外から受領したか、事務当局が交渉に関する作業をなすに当つて参考にした部内作成の書類が、または、準備作業の関連で作成したものである。

昭和41年12日19日

西 村 熊 雄

目次

第1次日米交渉のための準備作業

は し が き.....	1
第 1 対日平和条約に関する合衆国の提案.....	6
第 2 A 作 業.....	9
第 3 A作業にたいする総理の批判.....	16
第 4 目黒官邸における特別集会 一安全保障に関する 2 条約案の作成一.....	18
I 1950 年 10 月 5 日の集会	18
II 安全保障に関する日米条約案の作成.....	20
III 非武装および軍備制限を中心とする安全保障条約案作成の下 命.....	23
IV 1950 年 10 月 24 日の集会	23
V 「北太平洋 6 国条約案」の作成	29
VI 1950 年 10 月 31 日の集会	32
VII 北太平洋地域の平和および安全の強化のための提案の作成.....	33
VIII 民主化のための諸改革についての調査研究.....	33
IX 1950 年 11 月 16 日の集会	35
X 有田元外相の安全保障に関する意見書.....	40
XI 1950 年 12 月 26 日の集会	43
XII 1951 年 1 月 19 日の集会	49
第 5 対日講和に関する米国の方針と 7 原則.....	54
I 田中管理局入国管理部第一課長の報告.....	54
II 米国の対日講和 7 原則の公表 一ソ連邦の覚書と中華人民共和国の声明一.....	58
第 6 講和問題に関する吉田総理の米誌 Foreign Affairs 1951 年 1 月号にたいする寄稿.....	63

第7 D 作業.....	71
第8 「安全保障についての問題点」の作業	79
第9 「米国が沖縄・小笠原諸島の信託統治を固執する場合の措置」 の作業.....	80

付録目次

付録 1 A 作業	83
A—1 対日講和問題に関する情勢判断.....	83
A—2 米国の対日平和条約案の構想.....	85
A—3 米国の対日平和条約案の構想に対応するわが方要望 方針（案）	89
A—4 対米陳述書（案）	94
付録 2 対日平和条約想定大綱（1950年9月）	106
付録 3 対日講和問題について（1950年10月）	115
付録 4 GHQを通じて米国国務省に提出した英文講和資料リスト	120
付録 5 10月5日官邸集会備忘録	122
付録 6 安全保障に関する日米条約案	125
付録 7 安全保障に関する日米条約説明書	128
付録 8 1950年10月24日目黒官邸における特別集会議事要録	132
付録 9 講和に伴ふ軍事諸問題研究のための基本的私見 —昭和25.10.23稿 下村 定元大將—	138
付録 10 米国の対日講和7原則 —昭和25.10.25—	140
付録 11 安全保障研究 北太平洋6国条約案	145
付録 12 北太平洋6国条約案にたいする修正意見 —下村元大將—	148
付録 13 北太平洋地域の平和及び安全の強化のための提案 （1950.11.7）	148
付録 14 民主化のための諸改革についての研究資料 —1950.11—	152

1 独禁法と事業者団体法.....	152
2 地方制度.....	156
3 警察制度.....	158
4 労働条件の問題.....	160
5 財閥の解体、過度の経済力集中排除および独占禁止.....	162
6 社会保障制度.....	164
7 労働問題.....	164

一付属参考資料一

(1) 1900年（明治33年）より1931年（昭和6年）に 至る日本労働運動の概況と労使関係立法について.....	175
(2) 1931年より1950年までの労働運動の概略.....	179
(3) 1900年以降のわが国における労働保護法規の概 略について.....	186

付録 15 日本民主化のための諸改革における問題点 —1950.11.9—	189
付録 16 1950年11月16日目黒官邸における特別集会の議事要録	192
付録 17 日本の安全保障について（1950年11月） —有田八郎氏の意見—	196
付録 18 1950年12月26日目黒集会紀事議事要領	199
別添 1 講和問題の推移 安全保障を中心として （1950.12.26）	201
別添 2 安全保障に関する研究の経過	205
別添 3 北太平洋地域の平和および安全の強化のための提 案（1950.12.20）	206
付録 19 北太平洋地域における平和および安全の強化のための提案 —1950年12月28日答申として 総理大臣へ提出—	209
付録 20	
1 講和問題に関する国務省係官の談話に関する件 —1950.10.14—	213
2 時局に関する件 —昭和25.12.28—	218

付録 21 対日平和条約に関する合衆国の7原則提案・ソ連の回答および周恩来声明 —1950. 12—	225
付録 22 対日平和条約に関する米国の「7原則」提案・ソ連の回答および周恩来声明 —1950. 12. 20—	240
付録 23 ソ連に回答するための対日平和条約に関する合衆国の覚書 —1951. 1—	244
付録 24 フォーリン・アフェアーズ誌 1951 年 1 月号に発表された吉田総理の寄稿	250
1 送 状	250
2 論 文	251
3 邦 訳 文	261
付録 25 1951 年 1 月 19 日の目黒官邸における特別集会紀事	270
別 添 書 類	
1 富岡元少将提出の資料	276
2 現有警備力に関する資料	280
3 講和問題の動向 (1951 年になつてから) —1951. 1. 18—	281
付録 26 D 作 業 ダレス氏訪日に関する件 —1950. 12. 27—	292
別添第 1 対日講和 7 原則にたいする所見	293
別添第 2 日米両国間に 戦争状態を終了し緊密なる協力関係の基礎を設定するための提案	294
別添第 3 安全保障のための日米協力に関する提案	295
別添第 4 自立体制の早急整備に関する事項	297
付録 27 D 作 業 (訂正版) ダレス顧問訪日に関する件 —1951. 1. 5—	299
別添 1 対日講和 7 原則にたいする所見	300
別添 2 安全保障のための日米協力に関する提案	302

別添 3 再武装に関する所見	304
付録 28 D 作 業 (再訂版) —1951. 1. 19—	306
1 要 領	306
2 再訂版 本文	307
付録 29 安全保障についての問題点 —1951. 1. 24—	310
付録 30 米国が沖縄・小笠原諸島の信託統治を固執する場合の措置 —1951. 1. 26—	311

資 料 目 次

資料 1 基地貸与協定の分類 (1949. 11. 26)	313
資料 2 スイスの概観 (1950. 10. 27)	331
資料 3 対日講和条約に関する米国提案第 6 項について (1950. 12. 25)	332
資料 4 講和問題軍事要項 (1951. 1. 15)	353